

日工株式会社

第155期報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日



NIKKO グループ

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

当 社

日 工 株 式 会 社

主な事業内容

アスファルトプラント、コンクリートプラント、コンクリートポンプ、各種IT製品、リサイクルプラント等環境関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売

連 結 子 会 社

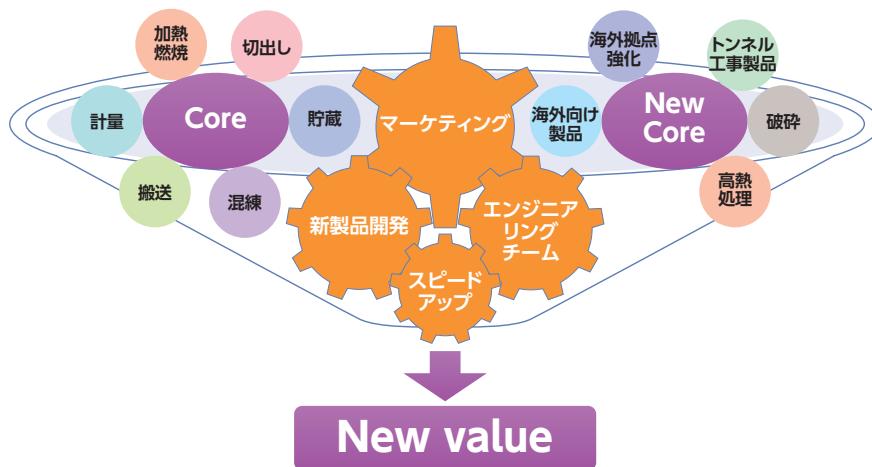
日工電子工業株式会社
日工マシナリー株式会社
トンボ工業株式会社
日工セック株式会社
日工興産株式会社
株式会社前川工業所
日工(上海)工程機械有限公司
ニッコーバウマシーネン有限公司

主な事業内容

電子機器の製造・販売
土木建設機械、水門、防水板の製造・販売
ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売
仮設機材類の製造・販売・リース、機材センターの合理化設備の製造・販売
損害保険代理業、不動産の仲介・売買、住宅等リフォーム
破砕機、振動篩等建設、鉱山機械類の製造・販売
建設機械類の製造・販売
建設機械類の輸出入、建設機械市場に関する市場調査

当社グループの経営戦略の骨子

当社は、多様な視点で、ものづくりに新たな価値を創造し、お客さまとともに成長する企業を目指します。



株主のみなさまへ

日工ブランドをより高める活動を推進し、
「真にお客様から信頼されるメーカー」
を目指します。

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第155期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業及び業績の概況等についてご報告申し上げます。

平成30年6月 取締役社長 西川 貴久



当社グループの国内の事業環境は、当事業年度は官民含めた建設投資が、前年度並みの予算となったことにより、業界全体が前年度並みの状況で推移するものと予測されていました。したがって、民間の設備投資は順調に推移し、各自自治体における予算執行も比較的緩やかに進捗すると予測されていました。

しかし、実際の当事業年度の情勢をみますと資材、物流価格の上昇、人手不足、政府が推し進める働き方改革により工事工程の進捗への影響が生じ、全国的に建設投資額は当初の予想を下回る状況となっております。来年度におきましても、当事業年度と同様の建設投資予算となっており、主要都市部の投資環境は変わらずに推移すると考えられますが、同様の事業環境となることが予測され、予算どおりに計画が進捗するか懸念されています。また、個人消費の方も、徐々に回復している状況が見受けられますが、予断を許さない情勢に変わりありません。

この状況の下、当社グループは、平成30年10月に、国内の既存事業、並びに業際事業に対する新製品の展示会を開催いたします。お客様の設備需要を喚起し、かつ投資対象と考えていただける商品の開発に注力してまいります。当社としてこの停滞感のある現状から脱するため、全社員一丸となって新たな商機をつかんでまいりたいと思っております。

海外事業に関しては、中国は来年度も引き続き、政府の環境規制の強化、インフラ投資により活況が続くとみております。また、東南アジア諸国においては、インフラ投資予算の進捗に温度差がありますが、活動対象国ごとに進捗動向を注視し、中期的な視点で確実に商流を確保出来る体制を構築し、実績作りをこれまで以上に高めてまいります。

当社グループは、国内外を問わず、中長期的な視点で、市場が要求する商品情報、業界が進んで行く方向をいち早く察知し、既存事業の安定化、発展領域に対する事業化に向けた取組みを強化してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

当期の概況

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

事業の経過及びその成果

当連結会計年度の世界経済は、米国・欧州ともに個人消費・企業業績が好調に推移し、また、中国経済も堅調さを保つ等、全般に順調に推移しました。しかしながら、欧米の政治動向や新興国経済の先行き懸念、地政学リスクの高まり等、引き続き世界経済の先行きは不透明な状況が続いています。一方でわが国経済は、政府と日銀による景気浮揚施策の継続と世界経済の回復を背景に、企業業績や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、期初の見通しは下回りましたが、政府建設投資・民間建設投資ともに前期を上回り、堅調に推移しました。しかしながら、道路業界は、労働力不足の慢性化や原材料価格の高騰により厳しい経営環境となりました。来期も政府建設投資、民間建設投資ともに今期並みの見通しとなっていますが、道路業界は、原材料価格の上昇や労働力不足による工事の遅延懸念といった問題は解決しておらず、予断を許さない情勢にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能の向上』を基本方針に収益の拡大と企業体質の強化に努めました。

国内では、当社の主力事業であるアスファルトプラント関連事業の売上高が対前期比で減少しました。これは、全国的に道路関連公共事業の発注が低調で、アスファルト合材の出荷量が、前期比減少したためにメンテナンス事業の売上高が減少したことによるものです。一方でアスファルトプラント製品は、大型アスファルト合材工場の更新投資に恵まれたこと、リサイクル合材の生産性を高める目的で戦略製品として市場投入したVPシリーズも寄与し、ほぼ前期並みの売上となりました。また、コンクリートプラント関連事業の売上高は、メンテナンス事業の売上が大きく伸長したため、対前期比で増加しました。生コンの出荷量は前期比で微減であったものの、生コンの市場価格が上昇したことでユーザーの設備投資意欲が喚起され、その結果として、計画修理やシステム関連の売上が増加しました。

海外では、中国でのアスファルトプラント関連事業の売上高は、政府の積極的なインフラ投資政策と環境規制の高まりを受け、大きく増加しました。中国以外の海外市場での売上は、ASEAN市場を戦略市場と位置付け、積極的な活動を行いました。ほぼ前期並みで推移しました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業、環境及び搬送関連事業、その他事業全てのセグメントにおいて前期を上回ったため、前期比7.3%増の351億14百万円となりました。

損益面につきましては、材料費等の原価は上昇しましたが、主に売上増により、連結営業利益は前期比8.2%増の21億3百万円となりました。また、連結経常利益は前期比12.3%増の22億39百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比11.2%増の14億90百万円となりました。

なお、部門別の概況は右記のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

国内のアスファルトプラント製品につきましては、売上高はほぼ前期並みとなりましたが、メンテナンス事業の売上高が、前期比減少したために国内の売上高は前期比3.5%減となりました。一方、海外は中国でのアスファルトプラント関連事業の売上高が、前期比大幅増となったため前期比38.9%増となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比3.6%増の171億79百万円となりました。

部門別売上高（対前期比較）

（単位：百万円、%）

		アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	仮設及び 土農工具等 その他事業	合計
当 期	売上高	17,179	9,521	3,931	4,480	35,114
	構成比	48.9	27.1	11.2	12.8	100
前 期	売上高	16,580	9,356	2,647	4,133	32,717
	構成比	50.7	28.6	8.1	12.6	100

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラント製品につきましては、売上高はほぼ前期並みとなりましたが、メンテナンス事業は前期比18.9%増となりました。

コンクリートポンプ製品は、採算を重視した販売戦略をとったことから、前期比38.8%減となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比1.8%増の95億21百万円となりました。

環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、高炉メーカー向けスケール乾燥設備の大型物件があったため、売上高は前期比150.2%増となりました。

搬送関連製品につきましては、大口案件があったことより、前期比16.9%増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比48.5%増の39億31百万円となりました。

仮設及び土農工具等その他事業

仮設機材製品につきましては、売上高は前期比3.4%減となりました。

ショベル等土農工具製品につきましては、降雪の影響もあり、売上高は前期比1.0%増となりました。

破碎機製品につきましては、引き続き顧客層が拡大し、売上高は前期比14.6%増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比8.4%増の44億80百万円となりました。

次期業績の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、公共投資はほぼ横ばいではありますが、首都圏の旺盛な民間建設投資による人手不足の影響などで、予算の未消化が起っています。また、鋼材などの建設資材の値上がりも懸念され、さらには不透明な海外情勢にも留意が必要と思われます。通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高340億円、連結営業利益21億50百万円、連結経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億50百万円を達成したいと考えております。

TOP I X

中期経営計画2016-2018

～最終年度の営業利益率7%を目指した2年目の進捗状況～

当社は、2016年度からの新たな指針として『中期経営計画2016-2018 2019年100周年を見据えて』を策定しております。来年度は中期経営計画の集大成の年であるとともに、創業以来100年を集大成する重要な年を迎えます。

当社グループに関係の深い建設業界全般は、堅調に推移しましたが、道路業界は労働力不足の慢性化や原材料価格の高騰により厳しい経営環境となりました。このような経営環境ではありましたが、中期経営計画に掲げております、国内外における成長発展分野への取組みが功を奏して、売上高および営業利益共に前年度を上回る結果となりました。中期経営計画2016-2018の最終年度も本年度と同様の建設投資予算となっていますが、道路業界を取り巻く問題は解決しておらず予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社は持続的成長に向けた発展成長分野への積極投資および既存事業における収益モデルの改善に努め、営業利益率7%に向けた取組みを強化してまいります。

日工グループの持続的発展に向けた対処すべき課題

- ①各事業のコア技術、強みを融合した、持続的な新製品の開発に努めます。その成果として本中期経営計画の最終年度の2018年秋に兵庫県明石市の本社工場にて新製品展示会、「日工メッセ2018」を開催いたします。
- ②成長発展分野への進出を加速させるため、積極的な人材投資や生産性向上に向けた設備投資を行ってまいります。
- ③継続的な社内コスト削減に努め、収入と支出のバランスを図った健全な経営を行い、お客さまと共に成長する企業を目指してまいります。



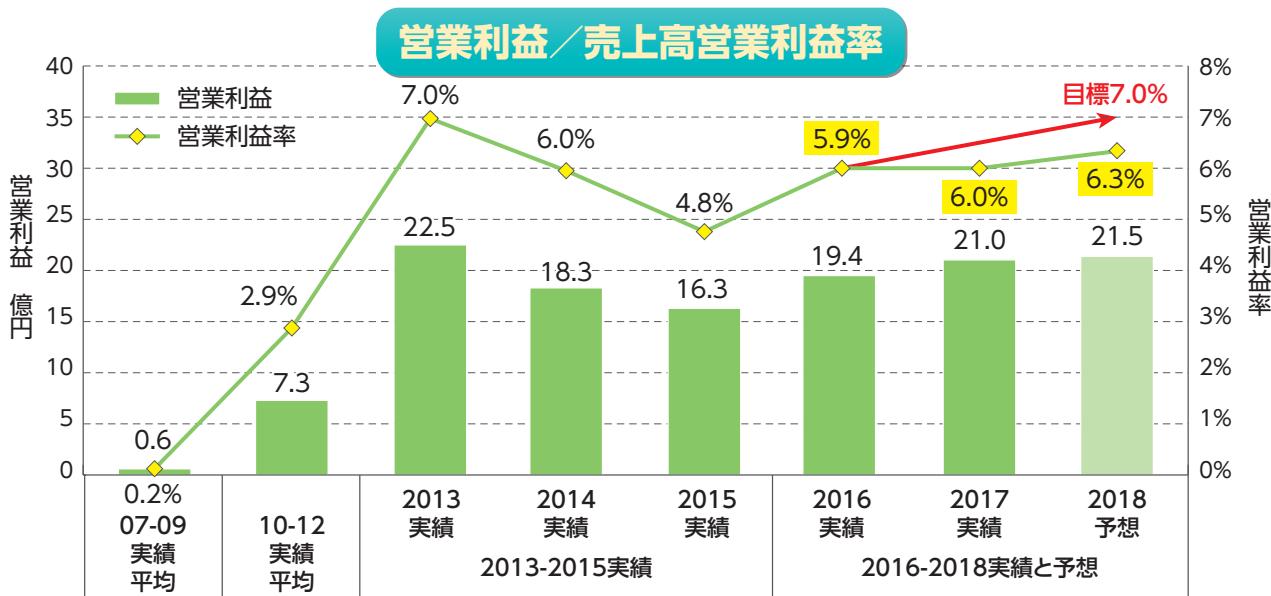
滋賀県で稼働中のアスファルトプラント

2年目および最終年度の業績について

前年度対比で増収増益の決算発表ができましたが、営業利益率は横ばいとなりました。最終年度は、本年度にあった10億超のスポット案件がなくなるため減収予測、かつ成長発展分野への投資等で経費は増大しますが、既存事業における収益モデルの改善に努めることにより日工グループ全体では営業利益率は0.3ポイントプラスの6.3%を目指してまいります。

(単位:億円)

	07-09 実績 平均	10-12 実績 平均	2013-2015実績			2016-2018実績と予想		
			2013 実績	2014 実績	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 予想
売上高	249	251	321	307	341	327	351	340
営業利益	0.6	7.3	22.5	18.3	16.3	19.4	21.0	21.5
営業利益率	0.2%	2.9%	7.0%	6.0%	4.8%	5.9%	6.0%	6.3%



連結業績ハイライト (各年度4月1日～3月31日)

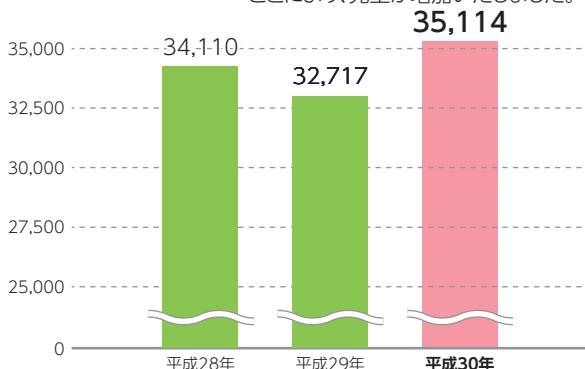
売上高

(単位:百万円)

7.3%増
前期比
(+2,396百万円)



中国でのアスファルトプラント関連製品が政府の積極的なインフラ投資政策により売上が大きく伸びたこと、また環境製品で大型物件の売上があったことにより、売上が増加いたしました。



営業利益

(単位:百万円)

8.2%増
前期比
(+159百万円)



材料費の上昇により原価率は上昇しましたが、売上増により増益となりました。



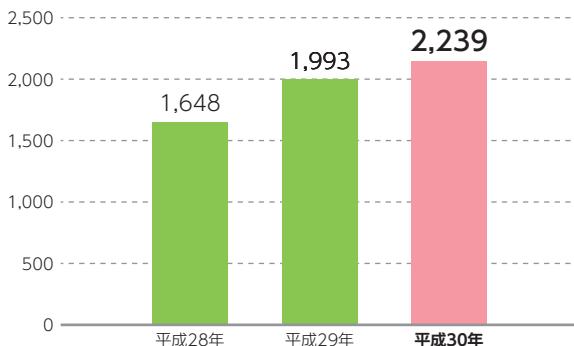
経常利益

(単位:百万円)

12.3%増
前期比
(+245百万円)



前期の固定資産処分損がなくなり、営業外損益が改善したため、営業利益以上の増益幅となりました。



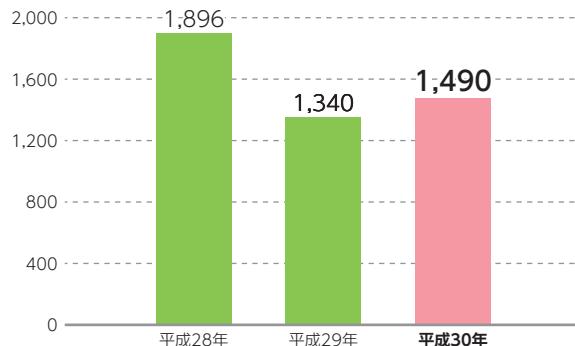
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

11.2%増
前期比
(+149百万円)



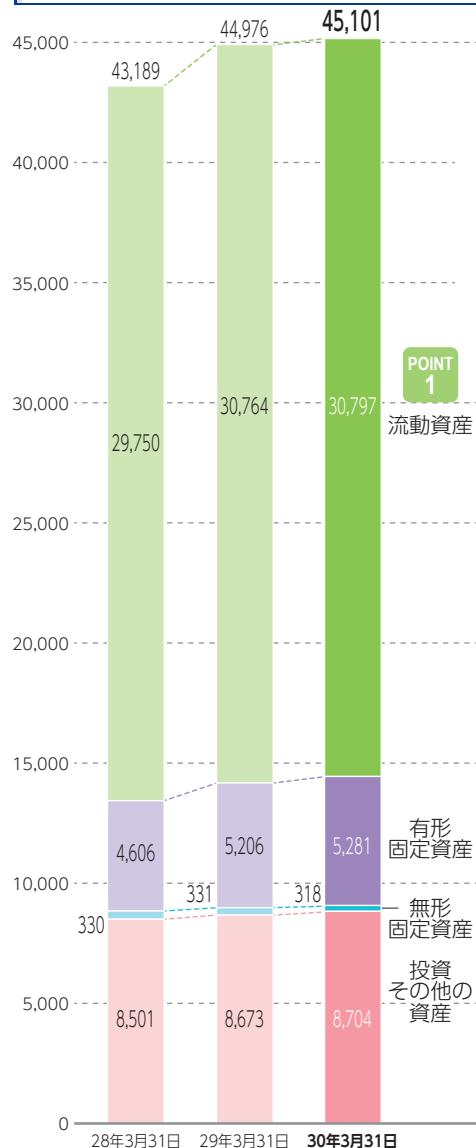
特別損益が改善したことにより、税引前利益は大幅増益となりましたが、税金負担が増えたことで、増益幅は経常利益の増益幅を下回りました。



連結貸借対照表

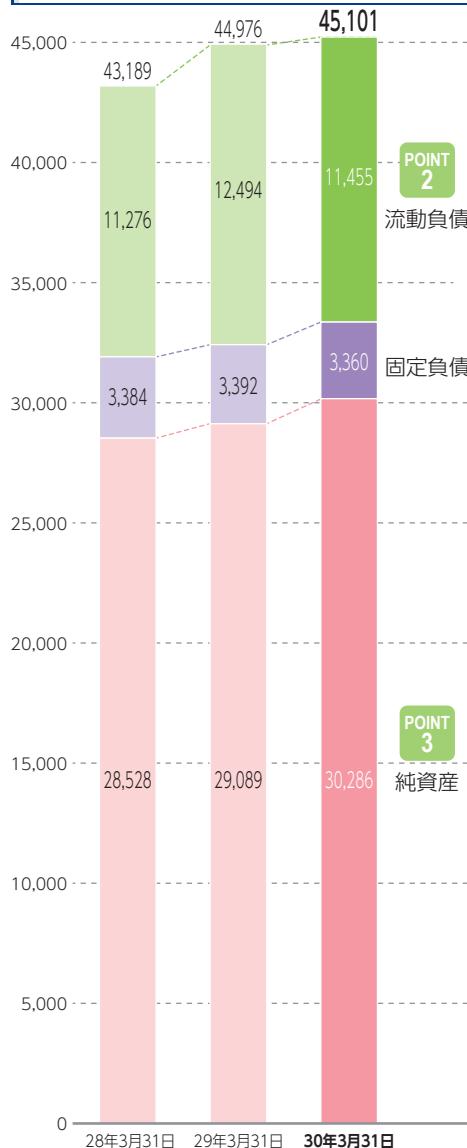
資産の部

(単位:百万円)



負債・純資産の部

(単位:百万円)



POINT
1

流動資産

0.32億円増加しました、
主な要因は、「電子記録
債権」の増加によるもの
です。

POINT
2

流動負債

10.39億円減少しまし
た、主な要因は、「支払
手形及び買掛金」、「未
払法人税等」の減少に
よるものです。

POINT
3

純資産

11.96億円増加しまし
た、主な要因は、「親会
社株主に帰属する当期
純利益」の計上による
増加、「その他有価証券
評価差額金」の増加に
よるものです。

企業概要

(平成30年3月31日現在)

会社概要

商号	日工株式会社 (NIKKO CO.,LTD.)
本店所在地	〒674-8585 兵庫県明石市 大久保町江井島1013番地の1
設立	1919年(大正8年)8月
資本金	91億97百万円
従業員数	551名(グループ合計807名)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

役員

代表取締役社長	西川 貴久
専務取締役	辻 勝
常務取締役	桜井 裕之
取締役	藤井 博
取締役	衣笠 敏文
社外取締役	永原 憲章
社外取締役	湯浅 勉
常勤監査役	保田 信高
社外監査役	楠 守雄
社外監査役	杉山 良樹
社外監査役	井堂 信純

主要な営業所及び工場

営業所

本社(明石)	事業本部(千代田区)
大阪支店(大阪)	北海道支店(札幌)
東北支店(仙台)	北信越支店(新潟)
関東支店(さいたま)	中部支店(名古屋)
中・四国支店(広島)	九州支店(大野城)
横浜営業所(横浜)	四国営業所(高松)
南九州営業所(鹿児島)	
東京サービスセンター(野田)	
明石サービスセンター(明石)	
盛岡サービスステーション(盛岡)	
湾岸サービスステーション(市川)	
北陸サービスステーション(金沢)	
明石サービスステーション(明石)	
岡山サービスステーション(倉敷)	

工場

本社工場(明石)、幸手工場(幸手)、
加古川工場(加古川)、福崎工場(神崎郡)

海外

台北支店

株式の状況

発行済株式の総数 8,000,000株

(注)平成29年11月22日付で実施した自己株式の消却により、前期末と比べて439,479株減少しております。

当期末株主数 2,521名

大株主(上位10名)

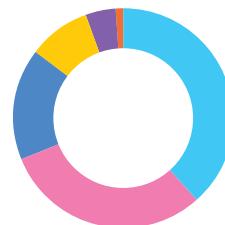
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日工取引先持株会	1,074	14.0
日工社員持株会	466	6.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	331	4.3
株式会社三井住友銀行	300	3.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	196	2.6
日本生命保険相互会社	170	2.2
住友生命保険相互会社	164	2.1
明治安田生命保険相互会社	161	2.1
株式会社りそな銀行	151	2.0
株式会社百十四銀行	136	1.8
合計	3,155	41.2

当社は、自己株式を343,851株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

配当方針

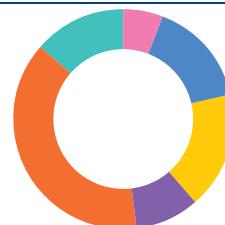
当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて配当をすべきものと考えております。そのため、株主のみなさまのご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めつつも、内部留保の充実、配当の安定継続性等をも総合的に勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

所有者別株式分布図



	株式数 (千株)	構成比 (%)
個人・その他	3,074	38.4
金融機関	2,451	30.6
その他法人	1,317	16.5
外国人	738	9.2
自己株式	343	4.3
証券会社	73	1.0

所有株式数別株式分布



	株式数 (千株)	構成比 (%)
1単元未満	10	0.1
1単元以上	478	6.0
10単元以上	1,242	15.5
100単元以上	1,362	17.0
500単元以上	763	9.6
1,000単元以上	3,067	38.3
5,000単元以上	1,074	13.4

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、次のとおり異なりますので、該当の窓口にお問合せください。

1. 証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none">●郵便物の発送と返戻に関するご照会●支払期間経過後の配当金に関するご照会●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話：0120-094-777 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none">●単元未満株式の買取・買増請求●届出住所・姓名などのご変更●配当金の受領方法・振込先のご変更	口座を開設されている証券会社にお問合せください。	

2. 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none">●郵便物の発送と返戻に関するご照会●支払期間経過後の配当金に関するご照会●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話：0120-094-777 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none">●特別口座から証券口座への振替請求●単元未満株式の買取・買増請求●届出住所・姓名などのご変更●特別口座の残高照会●配当金の受領方法・振込先のご変更	特別口座の 口座管理 機関	手続用紙のご請求方法 インターネットからのダウンロード https://www.tr.mufj.jp/daikou/

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月(基準日3月31日)

期末配当金支払
株主確定日 3月31日

中間配当金支払
株主確定日 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

公告の方法

[掲載インターネットアドレス]
[http://
www.nikko-net.co.jp/
denshikoukoku/](http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/)

上場金融商品
取引所 東京証券取引所

ご案内

単元未満株式(1~99株)については、株式市場で売買することができませんが、当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しております。

(1)買取請求制度

株主さまがご所有の単元未満株式を市場価格で買取よう当社に請求できる制度

(2)買増請求制度

株主さまがご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、市場価格にて単元未満株式の買い増しを当社に請求できる制度

お手続きの詳細内容につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお問い合わせください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社までお問い合わせください。



〒674-8585

兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 電話(078)947-3131

